

村職員の給与と定員管理等の状況を公表します

◆ 職員の給与の状況

① 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 平成24年度の人件費率
平成25年度	16,839人	6,230,442千円	102,286千円	1,403,017千円	22.5%	25.2%

* 住民基本台帳人口は平成26年3月31日現在。人件費には、特別職に支給された給料・報酬等も含まれます。

② 職員の給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成26年度	144人	571,886千円	69,661千円	213,164千円	854,711千円	5,935千円

* 職員手当に退職手当は含まれません。給与費は12月補正計上のものであります。職員数は特別会計職員を除きます。

③ 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区分	初任給月給	
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	144,500円

⑧ 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当
村長	666,000円	年間2.95月分
副村長	546,000円	
議長	326,000円	
副議長	296,000円	
議員	286,000円	

④ 職員の平均給料月額（平成26年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,200円	43歳3月
技能労務職	310,000円	52歳3月

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	270,400円	335,900円	361,300円
	高校卒	256,200円	293,700円	332,200円

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分 (標準的な職務)	1級 (主事補・主事)	2級 (主事)	3級 (主任・係長)	4級 (係長・主査・主任主査)	5級 (主任主査・課長補佐・課長)	6級 (課長)	7級 (部長・次長)
職員数 (構成比)	4人 (4.12%)	15人 (15.46%)	19人 (19.60%)	30人 (30.93%)	15人 (15.46%)	10人 (10.31%)	4人 (4.12%)

⑦ 職員手当の状況

▶ 期末・勤勉手当（平成25年度支給割合）

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分
計	2.60月分	1.35月分

▶ 退職手当（平成26年4月1日現在）

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度	52.44月分	52.44月分

▶ 時間外手当（普通会計決算）

区分	支給総額	一人当たり支給年額
平成25年度	26,566千円	271千円

▶ 扶養手当（平成26年4月1日現在）

他に生計の途がなく、主として職員の扶養を受けている扶養親族のある職員に支給

▶ 住居手当（平成26年4月1日現在）

自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給（限度額27,000円）

▶ 通勤手当（平成26年4月1日現在）

通勤距離が2km以上で交通機関、自家用車等を利用する職員に支給

◆ 定員管理

○ 部門別職員数の状況（各年とも4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計	一般行政	議会	3人	3人	0	
		総務	30人	31人	1	管財情報室の設置による増
		税務	15人	14人	▲1	欠員による減
		民生	24人	25人	1	業務内容の拡充に伴う増
		衛生	12人	11人	▲1	休業職員復帰に伴う異動による減
		農林水産	6人	6人	0	
		商工(労働含む)	1人	1人	0	
	土木	9人	10人	1	業務内容の拡充に伴う増	
	小計	100人	101人	1		
	特別行政	教育	42人	42人	0	
小計		42人	42人	0		
特別会計	水道	5人	5人	0		
	下水道	5人	5人	0		
	その他	13人	14人	1	業務内容の拡充に伴う増	
	小計	23人	24人	1		
合計		165人	167人	2		

■ お問い合わせ 役場総務課人事給与係 ☎885-0340内線204